

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第57期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	日本自動車ターミナル株式会社
【英訳名】	Japan Motor Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03(3556)0781(代)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 太田 武士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03(3556)0781(代)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 太田 武士
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	9,190	10,361	11,518	11,681	11,501
経常利益 (百万円)	1,859	1,785	1,957	2,805	2,746
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,294	1,217	1,385	1,927	1,898
包括利益 (百万円)	1,296	1,217	1,383	1,928	1,899
純資産額 (百万円)	38,561	39,167	39,939	42,087	43,374
総資産額 (百万円)	59,987	66,553	69,688	73,492	77,199
1株当たり純資産額 (円)	3,152.99	3,202.56	3,265.71	3,441.29	3,546.60
1株当たり 当期純利益金額 (円)	105.85	99.51	113.28	157.62	155.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	58.9	57.3	57.3	56.2
自己資本利益率 (%)	3.39	3.13	3.50	4.70	4.44
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,415	3,166	5,797	4,435	2,446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,875	7,626	1,604	6,580	5,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,812	4,645	105	962	1,735
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	780	965	5,264	4,082	2,860
従業員数 (人)	112	110	121	125	127

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期連結会計年度の期首から適用しており、第57期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第57期連結会計年度の期首より、売上高の計上基準を変更しており、第56期連結会計年度にかかる主要な経営指標等については、当該計上基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- なお、第55期以前にかかる累積的影響額については、第56期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	8,668	9,101	10,421	10,720	10,779
経常利益 (百万円)	1,769	1,640	1,865	2,689	2,627
当期純利益 (百万円)	1,218	1,115	1,321	1,847	1,813
資本金 (百万円)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
発行済株式総数 (千株)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
純資産額 (百万円)	37,975	38,479	39,190	41,256	42,457
総資産額 (百万円)	58,812	65,459	68,534	72,241	75,565
1株当たり純資産額 (円)	3,105.12	3,146.35	3,204.43	3,373.35	3,471.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50 ()				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	99.65	91.23	108.07	151.04	148.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	58.8	57.2	57.1	56.2
自己資本利益率 (%)	3.24	2.92	3.40	4.59	4.33
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	50.17	54.80	46.26	33.10	33.73
従業員数 (人)	67	63	66	70	72

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期事業年度の期首から適用しており、第57期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第57期事業年度の期首より、売上高の計上基準を変更しており、第56期事業年度にかかる主要な経営指標等については、当該計上基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- なお、第55期以前にかかる累積的影響額については、第56期の期首の純資産額に反映させております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

1965年7月	日本自動車ターミナル株式会社(資本金3億3百万円)設立 日本自動車ターミナル株式会社法(昭和40年法律第75号)に基づき設立、旧会社東京トラックターミナル株式会社(1964年12月設立)の営業の全部(2億5千3百万円)を譲受ける。
1968年6月	京浜トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 222,887㎡ 390バス
1970年10月	板橋トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 115,828㎡ 320バス
1974年4月	板橋トラックターミナル配送センター(9号棟)供用開始
1977年4月	足立トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 113,328㎡ 320バス
1983年4月	葛西トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 184,976㎡ 432バス
1985年6月	日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律(昭和60年法律第26号)により民営移行、政府出資分(57億7千9百万円)減資消却に伴い資本金112億3千万円となる。
1987年9月	京浜運河平和島隅角部埋立て工事完成 面積19,181㎡ 京浜トラックターミナル敷地面積 計 242,068㎡
1987年10月	葛西トラックターミナルJMT葛西C棟(10号棟)供用開始 21バス
1987年11月	民間出資による増資(10億円)資本金122億3千万円となる。
1989年12月	葛西トラックターミナルJMT葛西B棟(11号棟)供用開始 7バス
1990年12月	株式会社ターミナルサービス(資本金2千万円)設立(現 連結子会社)
1992年9月	京浜トラックターミナルJMT京浜E棟(14号棟)供用開始
1996年3月	葛西トラックターミナルJMT葛西D棟(12号棟)供用開始
1998年11月	京浜トラックターミナル新管理棟供用開始
2003年7月	板橋トラックターミナル新管理棟供用開始
2004年4月	京浜トラックターミナル新荷扱場1号棟供用開始 39バス
2006年5月	京浜トラックターミナルJMT京浜A棟(15号棟)供用開始 34バス
2007年4月	足立トラックターミナル新管理棟供用開始
2008年9月	京浜トラックターミナルJMT京浜B棟(16号棟)供用開始 39バス
2010年11月	京浜トラックターミナル新荷扱場6号棟供用開始 39バス
2015年7月	京浜トラックターミナルJMT京浜C棟(7号棟)供用開始 36バス
2018年1月	株式会社ターミナルサービスが彌生ディーゼル工業株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得
2018年8月	京浜トラックターミナルJMT京浜ダイナベース供用開始
2020年3月	足立トラックターミナルJMT足立A棟供用開始
2021年9月	葛西トラックターミナルJMT葛西A棟供用開始
2022年3月31日現在バス数	
京浜トラックターミナル	382バス
板橋トラックターミナル	240バス
足立トラックターミナル	320バス
葛西トラックターミナル	357バス
計	1,299バス

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社2社により構成されております。当社グループは、物流の合理化、道路交通の円滑化及び環境の保全に資するため、物流拠点として東京23区内に4箇所のトラックターミナルを整備、運営することを主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループのセグメントは、トラックターミナル賃貸等部門とトラックターミナル附帯部門からなるトラックターミナル事業の単一セグメントであります。セグメントに関連づけて記載する項目は、この部門区分により記載しております。

(1) トラックターミナル賃貸等部門

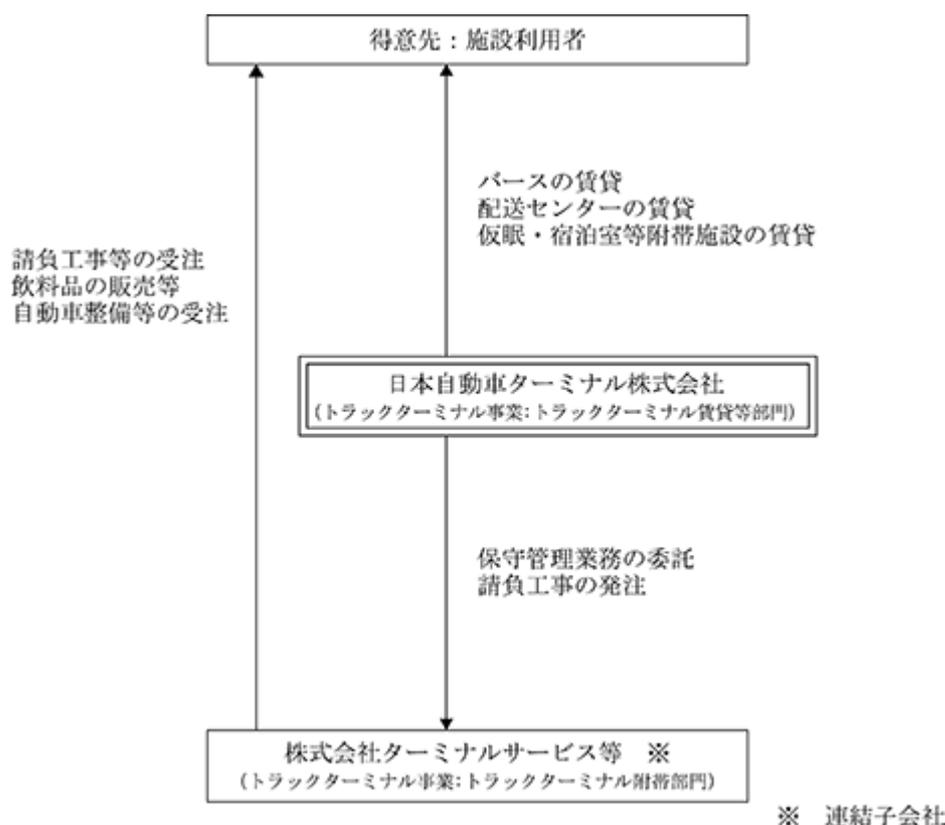
貨物の荷捌きや積み替えを行う荷扱場、荷物の一時保管、管理、流通加工を行う配送センター、駐車場や構内従業員が利用する仮眠・宿泊室等からなる附帯施設からなるトラックターミナルを整備し、運送事業者や卸売事業者等に賃貸するとともに、トラックターミナルを適切に維持するため必要な管理業務を行っております。この部門の事業は、主として当社(日本自動車ターミナル株式会社)が行っております。

(2) トラックターミナル附帯部門

当社が運営するトラックターミナルの植栽などの保守管理業務、請負工事業務、トラックターミナル利用者への飲料品の販売等及び自動車整備等を行っております。この部門の事業は、主として当社の連結子会社(株式会社ターミナルサービス等)が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社ターミナルサービス (注) 1	東京都 大田区	20	トラクターミナル事業 (トラクターミナル附帯部門： 施設の保守、清掃、警備、植栽管理等)	100	当社委託の保守管理業務 等を受託している。 役員の派遣あり。
彌生ディーゼル工業株式会社	東京都 江戸川区	13	トラクターミナル事業 (トラクターミナル附帯部門： 自動車整備等)	100 〔100〕	当社施設を賃借してい る。 役員の派遣あり。

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
トラクターミナル賃貸等部門	72
トラクターミナル附帯部門	55
合計	127

(注) 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を記載して
ております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72	42.9	12.3	7,962

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、当社から関係会社等への出向者7人は含まれておりません。

3 平均年間給与は賞与を含んでおります。

4 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは経営方針として、「物流ニーズに対応するための積極的な再開発と既存施設の維持改善に取り組む」、「顧客、株主等に支持される適正で調和のとれた経営に努める」、「効率的で活力ある組織、有為な人材の育成を目指す」、「法令順守、環境保護、危機管理に努め誠実に社会的責任を果たす」の4つの柱を掲げております。

物流業界においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少や世界的に求められているカーボンニュートラルへの対応など長期的な課題がありますが、首都圏の大型物流施設の需要は、Eコマースの拡大やそれに伴う輸送の小口化多様化などの影響で、引き続き旺盛であることが予想されます。

かかる状況下、当社グループは、都内4箇所のトラックターミナルにおいて、質の高い物流施設とサービスを提供することを通じて、今日まで物流の合理化、道路交通の円滑化、都市機能の向上等の役割を果たしてまいりました。今後も、これからの大都市物流戦略を具現化する「メトロポリタン・ロジスティクス」というコンセプトを掲げ、トラックターミナル機能の充実を図り、高機能型物流施設の建設などのトラックターミナルの再開発に努めてまいります。

(1) トラックターミナル賃貸等部門

当連結会計年度に、大型のBTS型高機能型物流施設である葛西トラックターミナルJMT葛西A棟を供用開始いたしました。また、板橋トラックターミナルにおいて、板橋トラックターミナル全体再開発の端緒となる新2号棟を着工いたしました。今後も、高度化、多様化する物流ニーズに対応し、利用者の物流サービスに貢献できる施設を提供するため、適切に再開発を推進してまいります。

現有施設につきましても、より良質なサービスを提供するために、トラックターミナルの保守・清掃・警備を含めた施設の維持・管理、修繕工事、老朽化対策等を着実に実施するとともに、「働く人への応援活動」としてトラックターミナル利用者向け福利厚生施設等の充実等の施設の付加価値向上に取り組んでまいります。

また、今後発生が予想される首都直下型地震等の大規模災害発生時における物流拠点としての機能確保のため、災害に強いトラックターミナルの構築を目指し、4箇所のトラックターミナル全てに72時間対応可能な非常用自家発電設備を設置する等の対策を実施してまいりました。今後も、持続可能なサービスを提供するため、必要な対策を計画的に行うとともに、大規模災害時に緊急支援物資の積替施設となる広域輸送基地としての機能を維持できるよう、関係省庁や東京都と協議を行いながら、定期的な訓練を行う等、危機管理対策の強化に努めてまいります。

(2) トラックターミナル附帯部門

トラックターミナルの営繕工事、植栽管理、自動車整備等を当社グループで自ら手掛けることによりコスト削減に努め、より良質なサービスの提供に努めてまいります。

当社グループの果たすべき公共的な使命を十分に認識し、トラックターミナルの運営を通じて質の高い物流サービスを提供し、事業継続計画等のリスクマネジメントの強化、環境保全活動の推進等、CSR活動に積極的に取り組み、企業としてのさらなる信頼性の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、リスクの発生及びリスクが発生した場合の損失の最小化を図るためにリスク管理規定を制定し、当該規定に基づきリスクマネジメント委員会を設置し、各種のリスクについての対策、検討、審議等を行っております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 利用者ニーズの変化等

当社グループが行っているトラックターミナル事業は、初期投資に多額の資金を要する特徴を有している一方、投資効率が低いいため、投下資本の回収に長期間を要する特徴を有しています。他方、今後、自動車の無人運転やカーボンニュートラルへの対応等輸送モードの技術革新が急速に進むことにより、施設の陳腐化が投下資本の回収より早く到来し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏の人口が減少するなどして、トラックターミナル事業への需要が想定より減少した場合には投下資本の回収がされず、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは、利用者と長期間の定期賃貸借契約を締結するなどして解約リスクの軽減に努めるとともに、高度化多様化する利用者の物流ニーズや技術革新の動向などの情報収集を行い、施設の陳腐化等に対するリスクの回避に努めてまいります。

(2) 法的規制について

当社グループが行っているトラックターミナル事業は、自動車ターミナル法や流通業務市街地の整備に関する法律等の法令の適用を受けております。したがって、当社グループの業績や財政状態は、これらの法令の改正等により影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、関係する行政機関等と情報交換の場を設けることなどの情報収集を行い、リスクの回避に努めてまいります。

(3) 自然災害等について

当社グループは東京23区内でトラックターミナル事業を行っているため、首都圏が首都直下型地震や近年気候変動により発生の可能性が高まっているといわれる風水害、火山の噴火による降灰等の自然災害により被害を受けた場合や、新型コロナウイルスなど感染症のパンデミックが発生した場合には、当社グループの業績や財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、4箇所のトラックターミナル全てに72時間利用可能な非常用自家発電設備を設置し、免震構造の高機能型物流施設を整備しているほか、自然災害やパンデミックに対応した事業継続計画を整備し、定期的な訓練を実施するなど、自然災害等に備えた対応を行っております。そのため、当社グループのトラックターミナルは、国土交通省の「民間物資拠点」及び東京都の「広域輸送基地」に指定されており、大規模災害時には緊急物資の輸送拠点となります。

(4) コンプライアンスについて

当社グループは、関係法令を遵守して事業を行っておりますが、関係法令に反する行為が発生した場合には、社会的信用の低下等により、当社グループの業績や財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

このため、当社グループではリスクマネジメント委員会の下にコンプライアンス推進部を設け、コンプライアンスマニュアルの整備やコンプライアンス研修の実施に加え、社内外に複数の内部通報窓口を設置する等、コンプライアンス体制を整備しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の期首より、売上高の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります

イ 財政状態及び経営成績の状況

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、葛西トラックターミナルJMT葛西A棟を供用開始しましたが、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)の適用が開始されたことや、板橋トラックターミナル再開発に伴い供用面積が一時的に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ179百万円減の11,501百万円(前年同期比1.5%減)となりました。売上総利益は、葛西トラックターミナルJMT葛西A棟の取得に伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ53百万円減の4,640百万円(同1.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ21百万円減の1,704百万円(同1.2%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ32百万円減の2,936百万円(同1.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,151百万円減少しておりますが、売上原価が同額減少していることから営業利益に与える影響はありません。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ26百万円増の122百万円(前年同期比27.4%増)となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ52百万円増の312百万円(同20.4%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ59百万円減の2,746百万円(同2.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による営業外損益及び経常利益に与える影響はありません。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益10百万円となり、特別損失は発生しておりません。なお前連結会計年度において、特別損益はありません。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は前連結会計年度に比べ19百万円減の858百万円(前年同期比2.2%減)となり、これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ29百万円減の1,898百万円(同1.5%減)となりました。1株当たり当期純利益は155.20円となり、前連結会計年度に比べ2.42円減少しました。なお、収益認識会計基準等の適用による特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,706百万円増の77,199百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

流動資産は、売上高の計上基準の変更等により売掛金等が増加したものの、有価証券等が減少したため、195百万円減の8,186百万円(同2.3%減)となりました。

固定資産は、葛西トラックターミナルJMT葛西A棟の取得を主な理由として、建設仮勘定が減少したものの建物等が増加したため、3,901百万円増の69,012百万円(同6.0%増)となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,418百万円増の33,824百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

流動負債は、主に前受金が減少したため、1,103百万円減の4,841百万円(同18.6%減)となりました。

固定負債は、葛西トラックターミナルJMT葛西A棟の資金需要に対応するため、主に長期借入金と長期未払金が増加したことを主な理由として、3,522百万円増の28,982百万円(同13.8%増)となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増の43,374百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

株主資本のうち資本金は、前連結会計年度末と比べて増減はなく、12,230百万円となっております。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益1,898百万円の計上、剰余金の配当611百万円により前連結会

計年度末に比べ1,286百万円増の31,142百万円(同4.3%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金への影響はありません。

なお、当社グループの事業は、トラックターミナル事業の単一セグメントであります。部門別の経営成績は次のとおりであります。

トラックターミナル賃貸等部門

当部門では、高度化・多様化する物流ニーズに対応し、利用者を持続可能で良質なサービスを提供するため、高機能型物流施設の建設など適切な再開発を進め、施設の計画的な維持管理に努めるとともに、災害・感染症・環境保全・安全等への各種対策をより一層強化してまいりました。当連結会計年度においては、大型の高機能型物流施設である葛西トラックターミナルJMT葛西A棟の供用を開始しております。

この結果、当部門の売上高は10,715百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は2,819百万円(同1.3%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は480百万円減少しておりますが、売上原価が同額減少していることから営業利益に与える影響はありません。

トラックターミナル附帯部門

当部門では、4箇所のトラックターミナル全ての総合保守管理を当社グループで自ら手掛けることによりテナントサービスの向上に努めてまいりました。また、トラックターミナル施設の営繕工事や大型トラックから軽自動車までをカバーする自動車整備を通して、物流事業者の事業運営に直結したサービスの提供を行いました。

この結果、当部門の売上高は785百万円(前年同期比24.3%減)、営業利益は117百万円(同3.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は670百万円減少しておりますが、売上原価が同額減少していることから営業利益に与える影響はありません。

ロ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加2,446百万円、投資活動による資金の減少5,403百万円及び財務活動による資金の増加1,735百万円の結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ1,221百万円減少し、当連結会計年度末には、2,860百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,446百万円(前年同期比44.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,757百万円や減価償却費2,636百万円によるものであり、未収消費税の増加等1,269百万円や法人税等の支払額1,159百万円等により、一部相殺されました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,403百万円(前年同期比17.9%増)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得7,000百万円や有形固定資産の取得6,472百万円、定期預金の預入1,700百万円によるものであり、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還8,594百万円等により、一部相殺されました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,735百万円(前年同期比80.4%増)となりました。これは主に、長期借入金の借入れ4,800百万円によるものであり、長期借入金の返済2,743百万円や配当金の支払611百万円等により、一部相殺されました。

八 施設の稼働状況及び仕入、売上の実績

施設の稼働状況

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

部門の名称	事業部別	供用可能面積 (㎡)	供用面積 (㎡)	稼働率 (%)	売上高 (百万円)
トラックターミナル 賃貸等部門	京浜事業部	283,750	278,722	98.2	5,143
	前年同期比 (%)	100.1	100.4	100.3	94.6
	板橋事業部	63,434	57,197	90.2	895
	前年同期比 (%)	73.0	76.8	105.2	78.5
	足立事業部	77,680	75,914	97.7	1,362
	前年同期比 (%)	100.3	101.6	101.3	98.7
	葛西事業部	198,862	193,768	97.4	3,314
	前年同期比 (%)	118.5	118.0	99.5	123.3

(注) 1 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載しております。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

部門の名称	部門の内訳	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
トラックターミナル 附帯部門	物品販売業	65	100.8
	請負工事等	99	33.3
	整備収入等	301	95.1
	合計	466	68.5

(注) 1 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載しております。

売上実績

当連結会計年度の売上実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	部門の内訳	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
トラックターミナル 賃貸等部門	パースの賃貸	3,384	99.4
	配送センターの賃貸	5,412	113.4
	附帯施設の賃貸	1,759	97.4
	施設管理業務等	159	24.3
	計	10,716	100.7
トラックターミナル 附帯部門	物品販売業	117	102.3
	請負工事等	136	35.4
	整備収入等	531	98.9
	計	785	75.7
合計		11,501	98.4

- (注) 1 部門間の取引については相殺消去しております。
 2 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載してあります。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本通運株式会社	1,916	16.4	1,817	15.8
東邦ホールディングス株式会社	1,238	10.6	1,183	10.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

イ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直しの動きがみられました。しかし、感染症の動向や、ロシアによるウクライナ侵攻の動向等依然として不確実性は高く、世界的な原材料価格の上昇や金融資本市場の変動もあり先行きは不透明なものとなっています。

物流業界におきましては、このような経済環境の中、国内貨物輸送量は新型コロナウイルス感染症拡大前には及ばないものの回復しつつあり、Eコマース関連の需要は強く、大型物流施設の需要は総じて堅調といえます。

かかる状況下、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、葛西トラックターミナルJMT葛西A棟の供用を開始しましたが、収益認識会計基準等の適用が開始されたこと等により減収となり、また、葛西トラックターミナルJMT葛西A棟の取得に伴い減価償却費等の費用が増加しました。そのため、売上高は11,501百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益2,936百万円(同1.1%減)、経常利益2,746百万円(同2.1%減)、税金等調整前当期純利益2,757百万円(同1.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,898百万円(同1.5%減)となりました。

今後、施設の効率的な運用と安定した稼働率の維持に努めるとともに、経費削減等一層の合理化及び効率化に努め、健全で安定した経営を図っていく所存であります。

また、高度化、多様化する物流ニーズに対応し、利用者の物流サービスに貢献できる施設を提供するため、「メトロポリタン・ロジスティクス」というコンセプトのもと、板橋トラックターミナルにおける全体再開発の計画を推進するなどトラックターミナルの再開発を行うとともに、現有施設につきましても、より良質なサービスを提供するため施設の維持・管理、修繕工事、老朽化対策等を着実に実施してまいります。

ロ キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ロ キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業の主力であるトラックターミナル賃貸等部門は、投資に多額の資金を要する一方、投資資金の回収に長期間を要するという特徴を有しています。そのため、当社グループの資本の財源については、長期かつ固定、低利な金融機関等からの調達を主体としております。

資金の流動性については、事業の継続に支障を来たすことがないよう資産の満期・負債の償還スケジュールのモニタリングを行い、適切な手元流動性の確保に努めております。

ハ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の合理化、道路交通の円滑化、都市機能の向上に資するため必要な設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は6,465百万円であり、主に葛西トラックターミナルにおいてJMT葛西A棟建設工事、及び特別高圧受変電設備設置工事を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
京浜事業部 (東京都大田区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	21,649	7,339 (242,068)	839	29,828	5
板橋事業部 (東京都板橋区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	988	2,605 (115,828)	450	4,044	4
足立事業部 (東京都足立区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	2,092	4,470 (114,328)	395	6,959	4
葛西事業部 (東京都江戸川区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	12,271	10,430 (184,976)	1,450	24,152	5
本社他 (東京都千代田区他)	トラックターミナル事業	統括業務施設他	80	617 (2,338)	30	728	54

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具及び建設仮勘定等であります。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ターミナルサービス	本社 (東京都大田区)	トラックターミナル事業	事務所等	2	()	6	9	17
彌生ヂーゼル工業株式会社	本社 (東京都江戸川区)	トラックターミナル事業	修理機械等	0	()	37	37	38

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、首都圏の物流施設の需要動向、既存施設の機能の維持・向上、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	板橋事業部 (東京都板橋区)	トラックターミナル事業	新2号棟	6,834	709	自己資金 借入金	2022年4月	2023年3月
提出会社	板橋事業部 (東京都板橋区)	トラックターミナル事業	新1号棟	5,825	68	自己資金 借入金	2024年1月	2025年3月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出会社	板橋事業部 (東京都板橋区)	トラックターミナル事業	1号棟	22	2024年5月	供用可能面積1%減少
提出会社	板橋事業部 (東京都板橋区)	トラックターミナル事業	2号棟	26	2024年5月	供用可能面積1%減少

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,230,000	12,230,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	12,230,000	12,230,000		

(注) 当社の設立に際し、東京トラックターミナル株式会社(旧会社)はその営業の全部(普通株式 253千株、253百万円)を現物出資いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1987年11月1日 (注)	1,000,000	12,230,000	1,000	12,230		

(注) 新株発行による増資(有償・第三者割当)

発行価格：1株 1,000円

資本組入額：1株につき1,000円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	14		179		2	2,918	3,114
所有株式数 (株)	5,290,000	2,375,311		4,462,011		20	102,658	12,230,000
所有株式数 の割合(%)	43.25	19.42		36.48		0.00	0.84	100.00

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿2の8の1	5,290,000	43.25
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1の9の6	1,204,981	9.85
日本通運株式会社	東京都千代田区神田和泉町2	455,444	3.72
E N E O S 株式会社	東京都千代田区大手町1の1の2	438,000	3.58
セイノーホールディングス株式会社	岐阜県大垣市田口町1	236,967	1.93
セイノースーパーエクスプレス株式会社	東京都江東区辰巳3の10の23	227,862	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1の5の5	210,000	1.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	210,000	1.71
センコーグループホールディングス株式会社	東京都江東区潮見2の8の10	209,589	1.71
株式会社フジタ	東京都新宿区西新宿4の32の22	186,423	1.52
計		8,669,266	70.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,230,000	12,230,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,230,000		
総株主の議決権		12,230,000	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当につきまして、経営の重要事項の一つと認識しております。事業の公共性に鑑み、総合的、長期的な視点から、経営基盤の充実強化と今後の事業展開を考慮しながら、適正な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社は、剰余金の配当を年1回行うことを基本方針といたしております。剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしました。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月28日 定時株主総会決議	611	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社が行っているトラックターミナル事業は物流の合理化、道路交通の円滑化等を目的とする極めて公共性の高い事業であり、この事業目的の実現のためには、施設の効率的な整備運用、環境の整備及び安全性の確保を図ることが必要であります。これを踏まえ、当社は、法令遵守の徹底、企業倫理の確立及び適切な情報開示による業務運営の適正化を推進することを基本認識としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会

当社は、取締役会において法令、定款及び社会規範を遵守し、経営に関する重要事項について審議を行い決議しております。当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名（有価証券報告書提出日現在）にて構成されております。各取締役の担当業務につき進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議しており、取締役間の意思疎通を図るとともに相互の業務執行状況を監督しております。取締役会は、定期的な取締役会のほか、必要に応じ随時開催しております。

監査役会

当社は、監査役制度採用会社であり、社外監査役2名を含む監査役3名（有価証券報告書提出日現在）にて構成されており、監査役は、監査役会を随時開催するとともに、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べるほか、業務運営の基幹会議である常務会及び業務連絡会にも出席し経営上の全ての重要情報を把握することにより取締役の職務執行についての監査及び法令遵守に対する内部管理の状況についての協議等を行っております。

また、監査役は監査法人に対して随時報告を求める等の連携を図っております。

常務会

基本的業務執行方針及び、中長期計画並びに、業務の実施等に関わる重要事項の協議を行う機関として、社内取締役と少数の構成員にて構成されており、原則毎月の開催のほか、必要に応じ随時開催しております。

部長会

業務の円滑な遂行に資するため、部署間の意見の調整並びに連携を図る機関として、本部長・副本部長・室長及び部長をもって構成されており、原則毎月開催するとともに、必要に応じ機動的に開催しております。

業務連絡会

所掌事項の状況及び課題につき、報告、審議並びに相互の内部牽制を行う機関とし、社内取締役・本部長・副本部長・室長・部長及び事業部長をもって構成されており、原則毎月開催しております。

なお、各機関において、必要に応じ顧問弁護士、顧問税理士等の専門家の意見を聴取しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内規程により業務執行権限と責任の明確化並びに、職務分掌を図り、業務の適正性、財務報告の正確性を確保し、各部署間の相互牽制機能を維持しております。

また、内部監査部門を設置し内部統制システムの整備運用状況等について監査しております。

ハ コンプライアンス体制の整備の状況

取締役会は、定期的開催のほか、必要に応じ随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令、定款等の違反行為を未然に防止しております。

リスクマネジメント委員会の下にコンプライアンス推進部会を設置し、社内規程及びコンプライアンスマニュアルを策定する等、コンプライアンス体制を整備しております。また、社内規程及びコンプライアンスマニュアルにつきましては、法令等の改正に合わせ見直しを行っております。

なお、役員及び使用人を対象としたコンプライアンス研修を適宜実施しております。さらに、内部通報窓口を社内及び社外に設置し、情報提供の受付を行っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

常務会を統括機関として、リスク全般の管理を行っております。また、リスクの発生及びリスクが発生した場合の損失の最小化を図るためにリスク管理規程を制定し、当該規程に基づき設置したリスクマネジメント委員会等において、各種のリスクについて対策、検討、審議等を行っております。

なお、大規模災害を起因とするリスクについては大規模災害対策実施規程に基づき、情報管理に係るリスクについては情報管理規程に基づき、コンプライアンスリスクについてはコンプライアンス管理規程に基づき管理しております。

ホ 監査役の職務執行の状況

常勤監査役は、取締役会のほか常務会、業務連絡会、リスクマネジメント委員会等重要な会議、委員会に出席しております。また、監査役は、代表取締役社長との間の意見交換を随時行い、必要に応じて取締役又は使用人からの報告を受けております。

ヘ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社等管理規程に基づき、子会社の経営管理に関する重要事項について報告を受け、内部監査を実施する等子会社の管理に取り組んでおります。

役員報酬等の額

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

	社内	社外	計
取締役	126百万円	4百万円	131百万円
監査役	3百万円	21百万円	24百万円
計	129百万円	25百万円	155百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。これは、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該契約に基づく責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び当該監査役の責任の原因となった職務の遂行が善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の役員全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者がその職務に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金および争訟費用等が補填されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担することとしております。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因する損害等は、補填されない等の一定の免責事由があります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	藤田 裕 司	1961年3月6日生	1983年4月 東京都入都 2010年7月 同 福祉保健局生活福祉部長 2011年8月 同 病院経営本部経営企画部長 2012年7月 同 知事本局総務部長 2013年7月 同 福祉保健局理事 2014年7月 同 産業労働局次長 2015年7月 同 人事委員会事務局長 2016年7月 同 産業労働局長 2019年7月 同 教育長 2022年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	
代表取締役 専務	鈴木 庸 夫	1958年8月19日生	1982年4月 運輸省入省 2005年4月 国土交通省大臣官房参事官(観光) 2005年8月 同 政策統括官付政策評価官 2007年7月 同 国土交通大学教授 2009年7月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 施設管理統括役 2013年7月 人事院人材局交流派遣専門員(官民交流・日本通 運株式会社) 2015年7月 国土交通省国土交通政策研究所長 2016年12月 株式会社神戸製鋼所顧問 2019年6月 当社代表取締役専務(現在) 2019年7月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在)	(注)3	600
常務取締役 事業本部長	岩本 孝	1956年11月29日生	1990年11月 当社入社 2008年7月 同 京浜事業部長 2009年4月 同 事業本部部長兼京浜事業部長 2010年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 2010年6月 当社取締役事業本部長 2014年6月 北陸高速道路ターミナル株式会社取締役(現 在) 2014年6月 当社常務取締役事業本部長(現在)	(注)3	500
常務取締役	杉本 健	1964年4月4日生	1988年4月 日本開発銀行入行 2011年5月 株式会社日本政策投資銀行企業金融第4部次長 2012年6月 同 四国支店次長 2013年4月 同 企業金融第6部担当部長 2015年2月 同 企業金融第6部長 2015年6月 同 東海支店長 2017年6月 DBJ証券株式会社代表取締役社長 2018年6月 当社常務取締役(現在) 2018年7月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在)	(注)3	500
常務取締役 経営管理本部長	正井 秀 樹	1958年3月16日生	1991年1月 当社入社 2010年4月 同 事業本部部長 2012年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 2012年6月 東北高速道路ターミナル株式会社取締役(現 在) 2012年6月 当社取締役総務部長 2021年4月 同 取締役経営管理本部長 2021年6月 同 常務取締役経営管理本部長(現在) 2022年5月 彌生ジーゼル工業株式会社取締役(現在)	(注)3	500
取締役	栗原 勝 代	1961年10月31日生	1990年10月 当社入社 2017年4月 同 総務部部長 2021年4月 同 経営管理本部経営戦略室長・経理部長・CSR 推進室長 2021年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 2021年6月 当社取締役経営管理本部経営戦略室長・経理部 長・CSR推進室長(現在) 2022年5月 彌生ジーゼル工業株式会社監査役(現在)	(注)3	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	兵藤 哲朗	1961年9月23日生	1989年4月 東京理科大学工学部土木工学科 助手 1991年4月 東京工業大学工学部土木工学科 助手 1993年4月 東京商船大学商船学部 助教授 2003年10月 東京海洋大学海洋工学部 助教授 2007年4月 同 教授(現在) 2017年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役	福田 良行	1958年6月10日生	1982年4月 東京都入都 2011年8月 同 水道局総務部長 2013年7月 同 水道局次長 2015年7月 同 建設局次長 2016年7月 同 建設局理事 2016年8月 同 選挙管理委員会事務局長 2017年8月 同 産業労働局理事(公益財団法人東京都中小企業振興公社派遣) 2019年4月 公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 2019年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	500
監査役	永山 茂行	1948年4月30日生	1973年12月 税理士試験合格 1974年10月 公認会計士2次試験合格 1974年10月 監査法人中央会計事務所入所 1995年11月 中央監査法人代表社員 2006年10月 永山公認会計士事務所開設 2016年6月 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役	鈴野 聡	1952年12月18日生	1998年1月 当社入社 2007年7月 同 企画室長 2009年4月 同 総務部部長 2010年6月 株式会社ターミナルサービス代表取締役専務 2012年6月 同 監査役(現在) 2012年7月 当社監査室部長 2013年4月 同 監査室参与 2017年4月 同 監査室シニアマネージャー 2018年6月 同 監査役(現在)	(注)4	120
計					3,220

- (注) 1 取締役 兵藤哲朗は、社外取締役であります。
2 常勤監査役 福田良行及び監査役 永山茂行は、社外監査役であります。
3 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、2022年6月28日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。
なお、森祐二郎は、「社外監査役」の要件を充足しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森 祐二郎	1955年12月14日生	2013年10月 東京都選挙管理委員会事務局長 2014年7月 当社常勤監査役 2017年6月 首都高速道路株式会社執行役員 2019年6月 公益財団法人東京都中小企業振興公社専務理事	

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の兵藤哲朗取締役(社外取締役)は人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の福田良行監査役(社外監査役)及び永山茂行監査役(社外監査役)は人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名にて構成されており、当事業年度においては監査役会を8回開催（全監査役は全てに出席）しております。監査役会における主な検討事項は監査方針・監査計画の策定、監査役の選任に関する同意、会計監査人の選任等に関する議案の決定、会計監査人の報酬の同意、監査報告書の作成、各監査役の活動状況の報告等であります。

監査役は、監査役会で定めている監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業部において業務及び財産の状況を調査しております。監査役監査が効率的、かつ、効果的に行われるよう、取締役及び内部監査部門との緊密な情報交換を実施しております。さらに、会計監査人・顧問弁護士・顧問税理士等との意思疎通を図る機会の確保等、監査役の円滑な監査活動の環境を整えております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制につきましては、指定に際して事前に監査役の意見を聞く等、取締役からの独立性に配慮しております。

当社は、社内の稟議書等の重要な意思決定書類についての監査役への回付及び必要な報告等、経営上の全ての重要情報に監査役がアクセスできる体制を整えております。さらに、監査役が適時適切に情報収集を行える環境を整えております。

また、監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性等について常に確認できる体制をとっております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門(2022年3月31日現在の担当者2名)を設置し、各部署の業務遂行状況等を監査し、各種法令、社内規程等を遵守した適正処理の維持を行っております。

また、監査役とは、内部監査の実施状況等の監査役会への報告及び随時の意見交換により、連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

井上監査法人

b. 継続監査期間

1968年以降

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸

業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝博

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の概要、監査実施体制及び監査実績等並びに監査報酬の合理性及び妥当性を踏まえ総合的に判断し、選定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性が損なわれる事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任を決議しており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	14,400,000		14,400,000	
連結子会社				
計	14,400,000		14,400,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務執行状況等を確認し、会計監査人の報酬等が適切であるか必要な検証を行ったうえで、同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体が主催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632	2,960
受取手形及び売掛金	1,272	2,276
有価証券	4,434	1,800
未収消費税等	-	1,011
未収入金	-	26
棚卸資産	1 14	1 15
その他	28	97
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	8,381	8,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 28,566	5 37,085
機械装置及び運搬具（純額）	5 1,638	5 1,723
土地	5 25,463	5 25,463
リース資産（純額）	47	57
建設仮勘定	5,791	1,066
その他（純額）	5 540	5 401
有形固定資産合計	4 62,047	4 65,797
無形固定資産	85	86
投資その他の資産		
投資有価証券	622	597
繰延税金資産	1,783	1,907
その他	573	625
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,976	3,128
固定資産合計	65,110	69,012
資産合計	73,492	77,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203	508
1年内返済予定の長期借入金	5 2,502	5 2,951
リース債務	18	26
未払金	5 291	5 547
未払費用	13	15
未払法人税等	713	531
未払消費税等	272	11
前受金	5 1,356	3 156
賞与引当金	66	64
施設撤去引当金	484	9
その他	20	19
流動負債合計	5,945	4,841
固定負債		
長期借入金	5 17,714	5 19,321
リース債務	26	35
長期未払金	5 1,589	5 3,012
長期預り保証金	2,956	3,579
役員退職慰労引当金	125	121
修繕引当金	1,822	1,721
施設撤去引当金	457	440
退職給付に係る負債	767	750
固定負債合計	25,460	28,982
負債合計	31,405	33,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金	29,855	31,142
株主資本合計	42,085	43,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
純資産合計	42,087	43,374
負債純資産合計	73,492	77,199

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	11,681	1 11,501
売上原価	6,986	6,860
売上総利益	4,694	4,640
販売費及び一般管理費	2 1,725	2 1,704
営業利益	2,969	2,936
営業外収益		
受取利息	8	8
受取地代家賃	23	22
保険解約返戻金	17	53
その他	46	37
営業外収益合計	96	122
営業外費用		
支払利息	170	185
固定資産除却損	87	123
その他	1	3
営業外費用合計	259	312
経常利益	2,805	2,746
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	10
税金等調整前当期純利益	2,805	2,757
法人税、住民税及び事業税	1,016	982
法人税等調整額	138	123
法人税等合計	878	858
当期純利益	1,927	1,898
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,927	1,898
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	3 0	3 1
包括利益	1,928	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,928	1,899
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,230	27,709	39,939	0	0	39,939
会計方針の変更による累積的影響額		830	830			830
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,230	28,539	40,769	0	0	40,769
当期変動額						
剰余金の配当		611	611			611
親会社株主に帰属する当期純利益		1,927	1,927			1,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				0	0	0
当期変動額合計		1,316	1,316	0	0	1,317
当期末残高	12,230	29,855	42,085	1	1	42,087

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,230	29,855	42,085	1	1	42,087
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,230	29,855	42,085	1	1	42,087
当期変動額						
剰余金の配当		611	611			611
親会社株主に帰属する当期純利益		1,898	1,898			1,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1	1	1
当期変動額合計		1,286	1,286	1	1	1,287
当期末残高	12,230	31,142	43,372	2	2	43,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,805	2,757
減価償却費	2,267	2,636
有形固定資産除却損	87	123
賞与引当金の増減額(は減少)	3	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
修繕引当金の増減額(は減少)	244	101
施設撤去引当金の増減額(は減少)	70	492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	16
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	170	185
売上債権の増減額(は増加)	158	1,003
棚卸資産の増減額(は増加)	0	1
前払費用の増減額(は増加)	30	45
その他の資産の増減額(は増加)	1	75
仕入債務の増減額(は減少)	54	304
未払又は未収消費税等の増減額	245	1,269
その他の負債の増減額(は減少)	19	801
小計	5,538	3,782
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	170	184
法人税等の支払額	940	1,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435	2,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,700
定期預金の払戻による収入	1,400	1,200
有形固定資産の取得による支出	7,757	6,472
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,101	7,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,100	8,594
その他	22	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,580	5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,700	4,800
長期借入金の返済による支出	2,204	2,743
配当金の支払額	611	611
その他	1,077	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	962	1,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,182	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	5,264	4,082
現金及び現金同等物の期末残高	4,082	2,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ターミナルサービス

彌生チーゼル工業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

百分の二十以上百分の五十以下の議決権を有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社は次のとおりであります。当該会社との関係は取締役(非常勤)を派遣しているだけで資金、技術、取引等の関係はなく関連会社に該当いたしません。

九州高速道路ターミナル株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、当連結会計年度末において内規に基づき計算した額を計上しております。

ニ 修繕引当金

設備の定期的修繕に備えるため、過去の実績等に基づき計上しております。

ホ 施設撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 修繕引当金

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
修繕引当金	1,822	1,721

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは施設の塗装・防水工事等、トラックターミナルの維持に必要な設備の定期的修繕に備えるため、主に過去の実績等に基づいて策定した中長期修繕工事計画に基づいて、修繕引当金を計上しております。

当該見積りは、建設コスト等の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,151百万円減少しておりますが、売上原価が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(売上高の計上基準の変更)

当社グループは、当社グループの主力の事業であるトラックターミナル賃貸等部門において、当連結会計年度より、フリーレントを伴う賃貸についてはフリーレント期間においても収益を認識する方法に変更しております。これは、中長期経営計画に基づく再開発により、大型の高機能型物流施設の整備があり、フリーレントを伴う賃貸が増加したことを契機に当社グループの経営成績等をより適切に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高が66百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は46百万円減少しております。1株当たり当期純利益は3.79円減少し、157.62円となっております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映させたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高が830百万円増加し、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金が1,129百万円増加、繰延税金資産が345百万円減少しております。

この結果、1株当たり純資産は64.08円増加し、3,441.29円となっております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」が66百万円減少し、「売上債権の増減額」が66百万円増加しました。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	2百万円	2百万円
仕掛品	6	6
原材料	5	6
計	14	15

2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	3百万円
売掛金	469

3 前受金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	20百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,346百万円	55,009百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

道路交通事業財団抵当等

担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	28,473百万円	37,001百万円
機械装置及び運搬具	1,613	1,699
土地	25,220	25,220
その他	519	384
計	55,828	64,307

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,397百万円	2,857百万円
前受金	1,200	-
未払金	102	189
長期借入金	17,275	18,976
長期未払金	1,589	3,012
計	22,565	25,037

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	785百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	563百万円	581百万円
賃借料	211	213
役員報酬	165	165
退職給付費用	48	58
賞与引当金繰入額	47	46
役員退職慰労引当金繰入額	25	24

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	34百万円
組替調整額		33
税効果調整前	1	1
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	1
その他包括利益合計	0	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230			12,230
合計	12,230			12,230

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	611	50	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230			12,230
合計	12,230			12,230

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	611	50	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,632百万円	2,960百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	400	900
有価証券勘定	4,434	1,800
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	2,584	1,000
現金及び現金同等物	4,082	2,860

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産(預金または公社債等)で運用しております。トラックターミナルの設備投資に係る資金の調達には銀行等金融機関からの長期借入によるものであります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として短期固定金利譲渡性預金及び公社債であります。当該信用リスクは、経理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、主に格付の高い発行体の金融商品を購入しているため、僅少であります。また、流動リスクについても、主に短期固定金利譲渡性預金を用いて資金運用することにより抑制されております。

長期借入金には主にトラックターミナルの設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期間は決算日後最長15年であります。このうち一部は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されていますが、大部分を固定金利で調達していること、また、金利スワップ取引を実施していることにより、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針等を定めた内規等に基づき行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	4,334	4,334	
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	200	0
その他有価証券	24	24	
資産計	4,659	4,659	0
(1)長期借入金	20,217	20,397	180
負債計	20,217	20,397	180

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(*3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	397

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	1,700	1,700	
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	100	100	
資産計	2,000	2,000	0
(1)長期借入金	22,273	22,190	83
負債計	22,273	22,190	83

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	397

(注1) 満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)有価証券		
満期保有目的の債券	100	
その他有価証券	4,334	
(2)投資有価証券		
満期保有目的の債券		200
その他有価証券		
合計	4,434	200

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)有価証券		
満期保有目的の債券	100	
その他有価証券	1,700	
(2)投資有価証券		
満期保有目的の債券		100
その他有価証券		100
合計	1,800	200

(注2)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,502	2,549	2,371	2,336	2,098	8,358

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,951	2,773	2,738	2,500	2,249	9,059

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	100			100
その他	1,700			1,700
資産計	1,800			1,800

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	200			200
資産計	200			200
長期借入金		22,190		22,190
負債計		22,190		22,190

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債等は相場価格を用いて評価しております。これら金融商品は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	200	0
合計	300	300	0

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	200	0
合計	200	200	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	84	79	4
小計	84	79	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24	26	1
債券			
その他	4,249	4,249	
小計	4,274	4,276	1
合計	4,359	4,356	2

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100	100	0
債券			
その他	1,700	1,700	
小計	1,800	1,800	0
合計	1,800	1,800	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	2,271	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	2,016	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出制度を併用しており、一部の連結子会社は2020年6月1日より複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。複数事業主制度に係る企業年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	737	767
退職給付費用	51	85
退職給付の支払額	22	103
その他	-	0
退職給付に係る負債の期末残高	767	750

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	767	750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	767	750
退職給付に係る負債	767	750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	767	750

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51百万円 当連結会計年度85百万円

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度11百万円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 0 百万円、当連結会計年度 0 百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2021年 3 月31日現在)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
年金資産の額	2,080	2,275
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	2,170	2,224
差引額	90	50

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

当連結会計年度 0.2% (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の年金資産の額及び年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額については、連結会計年度末の額が入手できないため、前連結会計年度においては2020年 3 月31日現在の額、当連結会計年度においては2021年 3 月31日現在の額を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	41	未払事業税	36
退職給付に係る負債	234	退職給付に係る負債	229
減価償却費	992	減価償却費	958
修繕引当金	557	修繕引当金	527
その他	396	その他	246
繰延税金資産小計	2,223	繰延税金資産小計	1,997
評価性引当額	90	評価性引当額	89
繰延税金資産合計	2,133	繰延税金資産合計	1,908
繰延税金負債		繰延税金負債	
施設使用料収入調整	345	施設使用料収入調整	-
その他有価証券評価差額金	4	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金負債合計	350	繰延税金負債合計	0
繰延税金資産純額	1,783	繰延税金資産純額	1,907

(注) 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の金額を記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "
住民税均等割等	0.2 "	住民税均等割等	0.2 "
評価性引当額	0.3 "	評価性引当額	0.0 "
その他	0.0 "	その他	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%

(注) 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京23区内にトラックターミナル事業に供する賃貸用施設(土地を含む)を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
京浜トラックターミナル	31,540	766	30,773	43,200
板橋トラックターミナル	3,610	107	3,502	12,347
足立トラックターミナル	6,770	132	6,902	12,650
葛西トラックターミナル	14,370	76	14,293	21,200
合 計	56,290	818	55,472	89,397

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費2,196百万円によるものであります。
 3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(当該金額を社外の不動産鑑定士が時点修正を行った金額を含む)であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
京浜トラックターミナル	30,773	946	29,826	45,300
板橋トラックターミナル	3,502	309	3,812	11,353
足立トラックターミナル	6,902	55	6,957	13,050
葛西トラックターミナル	14,293	9,060	23,354	32,000
合 計	55,472	8,479	63,952	101,703

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は葛西トラックターミナルJMT葛西A棟建設工事に伴う資産の取得9,745百万円によるものであり、主な減少額は減価償却費2,565百万円によるものであります。
 3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(当該金額を社外の不動産鑑定士が時点修正を行った金額を含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結損益計算書における金額			
	売上高	売上原価	売上総利益	その他損益
京浜トラックターミナル	5,436	3,443	1,993	2
板橋トラックターミナル	1,139	580	559	2
足立トラックターミナル	1,379	777	601	0
葛西トラックターミナル	2,687	1,618	1,068	0
合 計	10,643	6,419	4,223	0

- (注) 1 売上高及び売上原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、固定資産税、修繕費、保険料等)であります。
- 2 その他損益は、主に固定資産除却損であり、営業外費用の「固定資産除却損」等に計上しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書に基づいた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結損益計算書における金額			
	売上高	売上原価	売上総利益	その他損益
京浜トラックターミナル	5,143	3,190	1,952	95
板橋トラックターミナル	895	595	299	11
足立トラックターミナル	1,362	755	606	2
葛西トラックターミナル	3,314	2,004	1,310	10
合 計	10,716	6,546	4,170	119

- (注) 1 売上高及び売上原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、固定資産税、修繕費、保険料等)であります。
- 2 その他損益は、主に固定資産除却損であり、営業外費用の「固定資産除却損」等に計上しております。

(収益認識関係)

当社グループは、トラックターミナル賃貸等部門及びトラックターミナル附帯部門からなるトラックターミナル事業の単一セグメントであり、収益の大部分が配送センターの賃貸、パースの賃貸、附帯施設の賃貸等の施設使用料収入であるため、収益を分解した情報の重要性が乏しいことから注記の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、トラックターミナル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	トラックターミナル 賃貸等部門	トラックターミナル 附帯部門	合計
外部顧客への売上高	10,643	1,037	11,681

(注)「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	トラックターミナル 賃貸等部門	トラックターミナル 附帯部門	合計
外部顧客への売上高	10,715	785	11,501

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	1,916	トラックターミナル事業
東邦ホールディングス株式会社	1,238	トラックターミナル事業

(注)「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	1,817	トラックターミナル事業
東邦ホールディングス株式会社	1,183	トラックターミナル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,441.29円	3,546.60円

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	157.62円	155.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,927	1,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,927	1,898
期中平均株式数(株)	12,230,000	12,230,000

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は64.08円増加し、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は3.79円減少しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,502	2,951	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	18	26		
1年以内に返済予定の未払金	102	189	0.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,714	19,321	0.72	2022年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	35		2022年～2027年
長期未払金	1,589	3,012	0.69	2037年～2040年
その他有利子負債				
合計	21,955	25,537		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,773	2,738	2,500	2,249
リース債務	13	7	6	5
長期未払金	189	189	189	189

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043	2,306
売掛金	1,140	1,803
有価証券	4,199	1,600
未収消費税等	-	1,011
前払費用	18	63
未収入金	27	27
その他	0	27
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	7,409	6,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 26,823	1 35,147
構築物	1 1,739	1 1,934
機械及び装置	1 1,613	1 1,699
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	1 537	1 396
土地	1 25,463	1 25,463
リース資産	37	39
建設仮勘定	5,791	1,066
有形固定資産合計	62,009	65,751
無形固定資産		
ソフトウェア	58	62
電話加入権	5	5
施設利用権	2	2
その他	10	10
無形固定資産合計	77	81
投資その他の資産		
投資有価証券	397	397
関係会社株式	20	20
繰延税金資産	1,778	1,895
その他	552	604
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,744	2,914
固定資産合計	64,831	68,746
資産合計	72,241	75,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 2,487	1 2,947
リース債務	14	17
未払金	1,2 322	1,2 575
未払費用	12	12
未払法人税等	689	508
未払消費税等	253	-
前受金	1 1,335	135
預り金	10	10
賞与引当金	55	53
施設撤去引当金	484	9
その他	6	6
流動負債合計	5,672	4,278
固定負債		
長期借入金	1 17,610	1 19,221
リース債務	20	22
長期未払金	1 1,589	1 3,012
長期預り保証金	2 2,969	2 3,592
退職給付引当金	737	716
役員退職慰労引当金	105	101
修繕引当金	1,822	1,721
施設撤去引当金	457	440
固定負債合計	25,312	28,829
負債合計	30,985	33,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金		
利益準備金	1,225	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	25,100	26,300
繰越利益剰余金	2,700	2,641
利益剰余金合計	29,026	30,227
株主資本合計	41,256	42,457
純資産合計	41,256	42,457
負債純資産合計	72,241	75,565

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	2 10,720	2 10,779
売上原価	2 6,419	2 6,546
売上総利益	4,301	4,233
販売費及び一般管理費	1,2 1,445	1,2 1,413
営業利益	2,855	2,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	7
雑収入	2 83	2 112
営業外収益合計	91	120
営業外費用		
支払利息	170	185
雑支出	87	126
営業外費用合計	257	311
経常利益	2,689	2,627
税引前当期純利益	2,689	2,627
法人税、住民税及び事業税	980	932
法人税等調整額	137	117
法人税等合計	842	814
当期純利益	1,847	1,813

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費	182	2.8	200	3.0
2. 経費	6,236	97.2	6,346	97.0
(租税公課)	(1,570)		(1,571)	
(修繕費)	(510)		(699)	
(減価償却費)	(2,200)		(2,569)	
(その他)	(1,954)		(1,505)	
合計		6,419 100.0		6,546 100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,230	1,163	23,900	1,896	26,960	39,190	39,190
会計方針の変更による 累積的影響額				830	830	830	830
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,230	1,163	23,900	2,726	27,790	40,020	40,020
当期変動額							
剰余金の配当		61		672	611	611	611
別途積立金の積立			1,200	1,200			
当期純利益				1,847	1,847	1,847	1,847
当期変動額合計		61	1,200	25	1,235	1,235	1,235
当期末残高	12,230	1,225	25,100	2,700	29,026	41,256	41,256

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,230	1,225	25,100	2,700	29,026	41,256	41,256
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,230	1,225	25,100	2,700	29,026	41,256	41,256
当期変動額							
剰余金の配当		61		672	611	611	611
別途積立金の積立			1,200	1,200			
当期純利益				1,813	1,813	1,813	1,813
当期変動額合計		61	1,200	59	1,201	1,201	1,201
当期末残高	12,230	1,286	26,300	2,641	30,227	42,457	42,457

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支払いに備えるため、当事業年度末において、内規に基づき計算した額を計上しております。
 - (5) 修繕引当金
設備の定期的修繕に備えるため、過去の実績等に基づき計上しております。
 - (6) 施設撤去引当金
将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における撤去費用見込額を計上しております。
4. ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 修繕引当金

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の1で記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は494百万円減少しておりますが、売上原価が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(売上高の計上基準の変更)

当社は、当事業年度より、フリーレントを伴う賃貸については、フリーレント期間においても収益を認識する方法に変更しております。これは、中長期経営計画に基づく再開発により、大型の高機能型物流施設の整備があり、フリーレントを伴う賃貸が増加したことを契機に当社の経営成績等をより適切に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっており、遡及適用前と比較して、前事業年度の売上高が66百万円減少した結果、当期純利益は46百万円減少しております。この結果、1株当たり当期純利益は3.79円減少し、151.04円となっております。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額を反映させたことにより、前事業年度の繰越利益剰余金の期首残高が830百万円増加し、前事業年度末の売掛金が1,129百万円増加、繰延税金資産が345百万円減少しております。この結果、1株当たり純資産は64.08円増加し、3,373.35円となっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

道路交通事業財団抵当等

担保資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	26,734百万円	35,067百万円
構築物	1,738	1,934
機械及び装置	1,613	1,699
工具、器具及び備品	519	384
土地	25,220	25,220
計	55,828	64,307

担保付債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,397百万円	2,857百万円
前受金	1,200	
未払金	102	189
長期借入金	17,275	18,976
長期未払金	1,589	3,012
計	22,565	25,037

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	7百万円	7百万円
短期金銭債務	33	31
長期金銭債務	13	14

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費は全て一般管理費であり、そのうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	445百万円	448百万円
賞与引当金繰入額	44	42
退職給付引当金繰入額	34	44
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
賃借料	187	188
減価償却費	51	50

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(売上高)	77百万円	77百万円
営業取引(仕入高)	1,194	1,089
営業取引(販売費及び一般管理費)	66	60
営業取引以外の取引	4	4

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。また、当社は関連会社株式を保有しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	20
計	20

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。また、当社は関連会社株式を保有しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	20
計	20

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)		(単位：百万円) 当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	42	未払事業税	33
退職給付引当金	225	退職給付引当金	219
減価償却費	992	減価償却費	958
修繕引当金	557	修繕引当金	527
その他	379	その他	230
繰延税金資産小計	2,198	繰延税金資産小計	1,968
評価性引当額	74	評価性引当額	73
繰延税金資産合計	2,123	繰延税金資産合計	1,895
繰延税金資産純額	2,123	繰延税金資産純額	1,895
繰延税金負債		繰延税金負債	
施設使用料収入調整	345	施設使用料収入調整	
繰延税金負債合計	345	繰延税金負債合計	
繰延税金資産純額	1,778	繰延税金資産純額	1,895

(注) 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の金額を記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2 "	0.2 "
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2 "	0.2 "
評価性引当額	評価性引当額
0.3 "	0.0 "
その他	その他
0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.3%	31.0%

(注) 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

(収益認識関係)

当社は、トラックターミナル賃貸等部門からなるトラックターミナル事業の単一セグメントであり、収益の大部分が配送センターの賃貸、パースの賃貸、附帯施設の賃貸等の施設使用料収入であるため、収益を分解した情報の重要性が乏しいことから注記の記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	北陸高速道路ターミナル株式会社	163,000	163
		東北高速道路ターミナル株式会社	118,000	118
		九州高速道路ターミナル株式会社	116,000	116
計		397,000	397	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行株式会社 譲渡性預金	1,200
		三井住友信託銀行株式会社 譲渡性預金	400
計			1,600

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	26,823	10,384	34	2,025	35,147	41,569
	構築物	1,739	426	59	171	1,934	9,702
	機械及び装置	1,613	326	27	212	1,699	1,991
	車両運搬具	3	1		1	3	5
	工具、器具及び備品	537	32	1	171	396	1,557
	土地	25,463				25,463	
	リース資産	37	19		16	39	60
	建設仮勘定	5,791	8,723	13,449		1,066	
	計	62,009	19,914	13,572	2,599	65,751	54,887
無形固定資産	ソフトウェア	58	24		19	62	51
	電話加入権	5				5	
	施設利用権	2			0	2	1
	その他	10			0	10	1
	計	77	24		20	81	54

(注) 当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

建物	葛西トラックターミナルJMT葛西A棟建設工事	9,196百万円
	京浜トラックターミナル14号棟衛生設備他改修工事	320百万円
構築物	葛西トラックターミナルJMT葛西A棟建設工事	340百万円
機械及び装置	葛西トラックターミナルJMT葛西A棟建設工事	198百万円
建設仮勘定	葛西トラックターミナル特別高圧受変電設備設置工事	564百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	1		4
賞与引当金	55	118	119	53
役員退職慰労引当金	105	24	28	101
修繕引当金	1,822	239	340	1,721
施設撤去引当金	941	5	497	449

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(2020年6月26日定時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第57期中)(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月28日

日本自動車ターミナル株式会社

取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度より、フリーレントを伴う賃貸について収益を認識する方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

修繕引当金の見積計上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(3) 二に記載のとおり、会社は、当連結会計年度末において、設備の定期的修繕に備えるため、過去の実績等に基づいて修繕引当金を計上している。2022年3月31日現在、【連結貸借対照表】に計上している修繕引当金残高は1,721百万円である。</p> <p>設備の定期的修繕は都内4カ所にあるトラックターミナル施設を適切に維持するために必要な管理業務であり、過去の実績を基礎に現在の状況を加味して合理的な見積りを行った「中長期修繕工事計画」に基づいて実施している。この定期的修繕の見積りにあたっては不確実性を伴い、修繕引当金の計上については経営者による判断も重要な影響を及ぼしている。</p> <p>以上より、当監査法人は設備の定期的修繕にかかる修繕引当金の見積計上を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、修繕引当金として計上される、過去の実績等に基づき合理的に見積られる修繕引当金の網羅性及び評価の妥当性を検討するにあたり、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備の定期的修繕にかかる見積りの合理性や修繕引当金の設定対象となる個別物件の網羅性を担保するための内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・「中長期修繕工事計画」を閲覧して、将来の定期的修繕を要する設備の個別物件が漏れなく引当金の設定対象となっていることを確かめた。また、修繕引当金の設定対象となっている設備の個別物件について、見積りの前提となる過去の実績等の基礎データと突合し見積りの正確性を検討した。上記手続を実施することにより、経営者が使用した重要な仮定の合理性を評価した。 ・定期的修繕を要する設備の個別物件にかかる修繕引当金の計上額と修繕実施後の修繕金額の実績値とを比較して修繕引当金の見積りの合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

日本自動車ターミナル株式会社

取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社グループは当事業年度より、フリーレントを伴う賃貸について収益を認識する方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

修繕引当金の見積計上

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（修繕引当金の見積計上）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止さ

れている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。